

「令和元年度 静岡県内NPO法人・一般社団法人に関する調査」 調査票

調査への御協力をお願い

日ごろから、県行政の推進につきまして、御理解、御協力をいただき感謝申し上げます。
本県では、平成 27 年度に策定した「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針（以下、基本指針という。）」に基づき、市民活動団体、企業、行政など地域の様々な組織・団体がそれぞれの強みを持ち寄って連携・協力しあう「協働」による地域づくりの推進に取り組んでおります。

近年、地域の課題が多様化、複雑化する中、協働の重要性はますます高まっており、先駆的で柔軟な活動を行うことのできる特定非営利活動法人（NPO法人）や一般社団法人には、協働の要として大きな期待が寄せられています。

本県では、来年度に基本指針の改定を予定しており、これに向けた基礎資料とするため、このたび県内のNPO法人・一般社団法人を対象に調査を行うことといたしました。法人の組織運営や活動の状況等の把握・分析を通じ、次期の基本指針の方向性やこれに基づく施策の検討を進めたいと考えております。

つきましては、御多用のところ大変お手数をおかけいたしますが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力を賜りますよう、お願いいたします。

※基本指針はホームページ「ふじのくにNPO」（URL:<https://www.npo-fujinokuni.jp/infopref/>）から御覧頂けます。

☆☆☆記入にあたってのお願い☆☆☆

- 記入は、黒の鉛筆又はボールペンを使用してください。
- 記入が終わりましたら、お手数ですが、同封の返信用封筒に入れ、**2月10日（月）**までにポストに投函してください。（切手は不要です。）

この調査について御不明な点は、下記にお問い合わせください。

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
静岡県くらし・環境部県民生活課 協働推進班
TEL 054-221-3726
e-mail shohi@pref.shizuoka.lg.jp

今回の調査は、株式会社ナショナルサービスコーポレーションに委託して実施いたします。御回答いただいた内容は、すべて統計的に処理し、調査の目的以外には使用いたしません。

<<はじめに貴法人の基本事項についておたずねします。>>

○貴法人の名称、設立年を御記入ください。

法人名	(法人格：該当する番号に「○」をつけてください) 1. 特定非営利活動法人 2. 一般社団法人 (名称)
設立年	昭和・平成・令和 年 (前身となる団体等があればその設立年：昭和・平成 年)

※民法に定める公益法人として設立され、一般社団法人に移行した法人については、公益法人として設立された当初の年を設立年としてください。

○貴法人の活動地域について 次のうちから1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

1. 一つの市または町	2. 近隣市町を含む区域
3. 静岡県全域	4. 複数の都道府県にまたがる区域
5. 国内全域	6. 国内および海外
7. その他 ()	

○貴法人の活動分野について 主たるものを1つ選びその番号に「○」をつけてください。

※特定非営利活動法人（NPO法人）はNPO法に定める1～20のいずれかとなります。

※一般社団法人は1～22のいずれかとなります。

1. 保健・医療又は福祉の増進を図る活動	↑ N P O 法 人 は 1 ～ 2 0 の 中 か ら 1 つ を 選 択 ↓	↑ 一 般 社 団 法 人 は 1 ～ 2 2 の 中 か ら 1 つ を 選 択 ↓	
2. 社会教育の推進を図る活動			
3. まちづくりの推進を図る活動			
4. 観光の振興を図る活動			
5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動			
6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動			
7. 環境の保全を図る活動			
8. 災害救援活動			
9. 地域安全活動			
10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動			
11. 国際協力の活動			
12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動			
13. 子どもの健全育成を図る活動			
14. 情報化社会の発展を図る活動			
15. 科学技術の振興を図る活動			
16. 経済活動の活性化を図る活動			
17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動			
18. 消費者の保護を図る活動			
19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動			
20. 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動			
21. 会員の相互の支援、交流等、会員に共通する利益を図る活動（共益的活動）			
22. 特定の個人又は団体の利益を図る活動（私益的活動）			

○貴法人の組織運営及び事業活動において、中心となって実際に業務を行っている方を下記の選択肢の中から最大2つまで選び、それぞれ番号を記載してください。

組織運営 (会議等の開催、総務、会計、法手続き等)	最もあてはまるものの番号 _____ (2番目にあてはまるものの番号) _____)
事業活動 (法人外部へのサービスの提供、調査研究活動等)	最もあてはまるものの番号 _____ (2番目にあてはまるものの番号) _____)

(選択肢)

有償によるもの	無償によるもの
1. 法人の役員（報酬あり） 2. 法人の職員 ※1 3. 有償スタッフ ※2 4. 外部への委託・アウトソーシング 5. その他（ ）	6. 法人の役員（報酬なし） 7. ボランティア（無償又は実費弁済のみ） 8. その他（ ）

※1 職員とは、法人と雇用関係のある方で常勤、非常勤の両方を指します。

※2 この調査において有償スタッフとは、無償であつたり交通費などの実費弁済のみを受けるボランティアとは異なり、「謝礼的な金銭」や「活動経費としての一定額の支給」などの金銭の支払いを受ける方を指します。

○貴法人の財務状況について

直近に終了した事業年度について、最も大きな収入源及び2番目に大きな収入源を下記の選択肢の中から選び、それぞれ番号を記載してください。

最も大きな収入源の番号 _____	2番目に大きな収入源の番号 _____
-------------------	---------------------

(選択肢)

1. 会費 4. 委託料・指定管理料 6. その他（ ）	2. 寄附金 5. 自主事業収入（サービス等の対価、保険制度からの報酬等）	3. 補助金・助成金
------------------------------------	--	------------

直近に終了した事業年度について、年間総支出額の規模を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

1. 0円 3. 50万円～100万円未満 5. 500万円～1,000万円未満 7. 2,000万円～5,000万円未満 9. 1億円以上	2. 1円～50万円未満 4. 100万円～500万円未満 6. 1,000万円～2,000万円未満 8. 5,000万円～1億円未満 10. 設立初年度で終了した事業年度がない
--	---

収益事業の実施状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

※「収益事業」とは、法人税の課税対象となる事業です。

1. 現在実施している 2. 過去に実施していたが現在は実施していない 3. 実施したことはない
--

<< I. 組織運営の状況についておたずねします。>>

■法人格の選択について

問1. 貴法人が法人設立にあたり現在の法人格を選択した理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

※民法に定める公益法人として設立され、一般社団法人に移行した法人については、公益法人として設立された当初の状況をご回答ください。

1. 社会的信用が得られると考えたから	2. 非営利性をアピールできると考えたから
3. 設立に要する日数が短いから	4. 設立に要する費用が安いから
5. 設立に必要な社員(会員)が少数でよいから	6. 設立の手続きが簡便だから
7. 税制上有利だから	8. 設立後の事務手続きの負担が少ないから
9. 所轄庁があり相談できるから	10. 行政の監督を受けることなく経営できるから
11. 行政との関係を深めたいから	12. 企業との関係を深めたいから
13. 行政からの要請があったから	14. 全国団体等からの要請があったから
15. その他(具体的に)

問2. 法人格に関する今後の方針について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 変更する予定はない	2. 任意団体へ移行
3. 他の法人格へ移行(変更を検討する法人格:)
4. その他()

■構成員について

問3. 現在の貴法人の役員・職員について、実人数、平均給与、最も多い年代を記載してください。

区 分	形態 ※2	実人数	平均給与(年収)	最も多い年代 ※3
役 員	有給常勤	人	万円	代
	有給非常勤	人	万円	
	無給常勤	人	—	
	無給非常勤	人	—	
職 員 ※1	有給常勤	人	万円	代
	有給非常勤	人	万円	

※1 職員とは法人と雇用関係のある方です。

※2 常勤とは、事業所の所定労働時間を通じて勤務する労働形態で、いわゆる「フルタイム」の方です。

※3 最も多い年代は20代以下、30代、40代、50代、60代、70代、80代以上のいずれかを記入してください。

問4. 現在の貴法人の社員数について、下表に人数、団体数を記載してください。

※社員とは、法人の構成員であり、法人の意思決定機関である社員総会において議決権を持つ会員(正会員)のことをいいます。

個人社員 _____人	団体社員 _____団体
-------------	--------------

問5. 直近に終了した事業年度において、貴法人の事業活動や組織運営に携わったボランティアの実人数について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 0人	2. 1人以上10人未満
3. 10人以上50人未満	4. 50人以上100人未満
5. 100人以上	5. 設立初年度で終了した事業年度がない

問 6. 現在の法人の代表者の年齢及びこれまでの代表者変更の有無について、該当する番号に○をつけてください。また、代表者の変更があった場合はその回数も記載してください。

現在の代表者の年齢	1. 20 代以下	2. 30 代	3. 40 代	4. 50 代
	5. 60 代	6. 70 代	7. 80 代以上	
法人設立以降の代表者変更	1. なし 2. あり（回数： 回）			

問 7. 役員や職員について、業務のリーダーや責任者などの役割(例えば事業担当、広報担当、経理担当など)を決めていますか。該当するものを 1 つ 選び、その番号に○をつけてください。

1. 決めている	2. 大体決めている	3. その都度決めている	4. 決めていない
----------	------------	--------------	-----------

問 8. 貴法人の役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいることについて、該当するものを すべて 選び、その番号に○をつけてください。

1. 外部の研修会等の受講	2. 法人内部の勉強会等の開催
3. 先進事例等の視察	4. 他団体等との交流・情報交換会等への参加
5. 資格取得の補助や取得者への手当支給	7. その他（ ）

問 9. 法人の運営や事業活動について、税理士、社会保険労務士、行政書士等の外部の専門家に相談することや助言等を受けることがありますか。該当するものを 1 つ 選び、その番号に○をつけてください。

1. 外部の専門家を有償で利用している（→ 問 10 へ）
2. 外部の専門家を無償で利用している（無料相談会、プロボノなど）（→ 問 10 へ）
3. 外部の専門家を利用することはない（→ 問 11 へ）

問 10. 問 9 で 1 または 2 に該当する法人におたずねします。相談したり助言を受けたりすることのある専門家を下記より該当するものを すべて 選び、その番号に○をつけてください。

1. 弁護士	2. 司法書士
3. 税理士	4. 公認会計士
5. 社会保険労務士	6. 行政書士
7. 経営コンサルタント（中小企業診断士等）	8. IT 関係専門家（IT ストラテジスト等）
9. その他（ ）	

問 11. 問 9 で 3 に該当する法人におたずねします。外部の専門家の利用を行っていない理由について、最も該当する番号 1 つ に○をつけてください。

1. 利用する必要がないから	2. 法人内(役員、職員、会員)に専門家がいるから
3. 利用したいが専門家が見つからないから	4. 利用したいが費用がかかるから
5. その他（ ）	

■資金調達について

問 12. 直近に終了した事業年度について、受領した寄附金額を下記の選択肢の中から 1つ 選び、その番号に「○」をつけてください。

1. 0 円
2. 1 円～1 万円未満
3. 1 万円～10 万円未満
4. 10 万円～50 万円未満
5. 50 万円～100 万円未満
6. 100 万円～200 万円未満
7. 200 万円～500 万円未満
8. 500 万円～1 千万円未満
9. 1 千万円以上
10. 設立初年度で終了した事業年度がない

問 13. 貴法人が寄附を集めるために行っている取組について、該当するものを すべて 選び、その番号に○をつけてください。

1. 対面による依頼
2. 法人のホームページや SNS での呼びかけ
3. 街頭やイベントでの呼びかけ
4. 新聞、ラジオ、テレビ、インターネット等への広告掲載
5. クラウドファンディング※の活用
6. 寄附付き商品などの形で企業等と連携
7. 賛助会員制度を設けている
8. NPO 法による認定又は公益法人認定法による公益認定の取得（取得済又は取得を目指している）
9. その他（ ）
10. 特に取り組んでいることはない

※クラウドファンディングとは

クラウドファンディング(Crowdfunding)とは、Crowd(群衆)とFunding(資金調達)を組み合わせた造語であり、インターネットを通じて不特定多数の人から資金を調達することです。インターネットのサイトでやりたいことを発表し、賛同してくれた人から広く資金を集めるしくみであり、新商品の開発、映画・CDの製作や本の出版、スポーツ選手・団体の応援、まちおこし、病気の患者への支援など、様々な分野で活用されています。

問 14. 「休眠預金等活用法に基づく助成制度」について、該当するものを 1つ 選び、その番号に○をつけてください。

休眠預金等活用法に基づく助成制度とは

金融機関の口座で10年以上出し入れが確認できない預金(休眠預金)を公益のために活用することを目的とした「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法)が平成28年12月に成立しました。持ち主が見つからない休眠預金は年間約700億円発生しており、これを原資に今年度から民間の公益活動を行う団体への助成が順次開始される予定となっています。

1. 制度について既に知っていて関心がある
2. 制度について既に知っているが関心はない
3. 制度について初めて知って関心を持った
4. 制度について初めて知ったが関心はない
5. 制度についてまだよく分からない
6. その他（ ）

＜＜Ⅱ．事業活動の状況についておたずねします。＞＞

問1． 貴法人の設立者や設立メンバーが現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけについて、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

1. 社会的な課題で困っていて、自分達で解決を図る必要があったから
2. 社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから
3. 社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから
4. 地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから
5. 自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから
6. 職場や家庭以外でやりがいや社会とのつながりを持ちたかったから
7. 仲間と一緒に何か活動を行いたかったから
8. 関係者や関係団体の共通の利益を図る必要があったから
9. 行政や業界等からの要請があったから
10. その他（ ）

問2． 貴法人の現在の事業活動の状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 活発
2. どちらかというと活発
3. あまり活発でない
4. 活発でない
5. 休止中

問3． 法人が実施する事業の成果に関する評価について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 法人内部で自己評価を行っている
2. 法人と事業の関係者の間で評価を行っている
3. 第三者機関による評価を受けている（評価機関名： ）
4. その他の方法で評価を行っている（評価の具体的方法： ）
5. 事業成果に関する評価は行っていない

問4． 貴法人の今後の事業活動、組織運営の方針について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 拡大する
2. 現状を維持する
3. 縮小する
4. 休止する
（→ 問5へ）
5. 解散する
（→ 問5へ）

問5． 問4で「4. 休止する」または「5. 解散する」と回答した法人におたずねします。
活動を休止又は解散する理由として、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

1. 目的を達成したから
2. 状況の変化により活動の意味が失われたから
3. 組織運営の担い手が確保できないから
4. 事業活動の担い手が確保できないから
5. 組織運営や事業活動に必要な資金を調達できなくなったから
6. 毎年の赤字が累積し、債務を返済できなくなる恐れがあるから
7. 組織運営や事業活動について法人内で意見の対立等が生じたから
8. その他（ ）

<<Ⅲ. 協働の実施状況についておたずねします。>>

「協働」とは

静岡県では「NPO、企業、行政などがそれぞれの主体性、自主性のもとに、互いの特性を認識・尊重し合いながら、持てる資源(人材、資金、情報、ネットワークなど)を出し合い、対等な立場で、共通の公共的な目的を達成するために、協力すること」と定義しています。

問1. 貴法人は、これまでに社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか。該当する方の番号に○をつけてください。

1. ある（→ 問2-1～2-3へ） 2. ない（→ 問3へ）

以下、問1で「1. ある」と回答した法人におたずねします。

問2-1. 協働により実施した事業について、新しい順に最大2件、下記に記入してください。

	時 期	協働の相手方 (あてはまるものすべて)	実施形態	実施内容	頻 度
記入例	R元 5～8月	行政 企業 学校 他団体 その他()	委託 補助・助成 共催 協定 指定管理 その他()	障がい者福祉をテーマとした チャリティイベントの開催	過去に複数回 今回が初めて
最も新しい 協働事業		行政 企業 学校 他団体 その他()	委託 補助・助成 共催 協定 指定管理 その他()		過去に複数回 今回が初めて
次に新しい 協働事業		行政 企業 学校 他団体 その他()	委託 補助・助成 共催 協定 指定管理 その他()		過去に複数回 今回が初めて

問2-2. 最近に実施した協働事業において、協働の相手をどのように見つけたかについて、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 以前から知っている組織や団体に協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）
2. 実施したい事業に応じた協働相手をインターネット等で探し連絡を取った（又は相手から連絡があった）
3. 行政や市民活動センター等への依頼又は勧めにより協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）
4. 交流会等で新たに知り合った組織や団体と事業を一緒に実施する話となった
5. その他

問2－3. 協働することは課題解決に有効であったかどうか、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. そう思う | } → 問2－3－1へ |
| 2. ややそう思う | |
| 3. あまり思わない | } → 問2－3－2へ |
| 4. 思わない | |

問2－3－1. 問2－3. で1または2と回答した法人におたずねします。

協働が有効だったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

- | |
|--------------------------|
| 1. お互いの強みを活かせた |
| 2. 広報しやすく、活動内容を認知されやすかった |
| 3. 住民の理解と協力がより多く得られた |
| 4. 今までより幅広い視野で課題に取り組めた |
| 5. 活動資金を確保できた |
| 6. その他 () |

問2－3－2. 問2－3. で3または4と回答した法人におたずねします。

協働が有効ではなかったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

- | |
|--------------------------|
| 1. 協働先との調整や意思決定に時間がかかった |
| 2. 活動内容が制限されてしまった |
| 3. 報告書作成等で事務量が増えた |
| 4. 協働先と対等の立場ではなかった |
| 5. 期待したノウハウやスキルが提供されなかった |
| 6. その他 () |

問3. 問1. で「2. ない」と回答した法人におたずねします。

他の組織や団体等と協働事業を行ったことがない理由について、該当するものをすべての番号に○をつけてください。

- | |
|------------------------------|
| 1. 協働する必要性を感じない |
| 2. 協働相手が見つからない |
| 3. 協働を行う方法を知らない |
| 4. 協働するための体制が整っていない（人員、資金など） |
| 5. その他 () |

<<Ⅳ. 法人の運営・活動上の課題等についておたずねします。>>

問 1. 貴法人が現在課題であると考えていることについて、該当するものすべての番号に○をつけてください。 ※課題等がない場合は「33 特に課題等はない」を選んでください。

人材に関する課題	1 法人の運営・管理業務を担う人手が足りない
	2 法人の事業活動を担う人手が足りない
	3 役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない
	4 職員を採用できない、採用しても定着しない
	5 活動に参加してくれるボランティアを確保できない
	6 役員や職員のスキルや必要な知識が不足している
資金に関する課題	7 法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している
	8 寄附金が集まらない
	9 補助金や助成金が獲得できない
	10 提供するサービス等に見合った対価がもらえない
	11 クラウドファンディング等の I T を活用した資金調達のノウハウがない
	12 自主財源の比率が低く活動の自由度が低くなっている
	13 財源の偏りや年による増減が大きく収入が不安定
	14 担保や保証がなく金融機関から資金が借りられない
組織運営に関する課題	15 会議や打ち合わせの場所の確保が難しい
	16 N P O 法やその他法令に基づく手続きがよく分からない
	17 法令の改正等組織運営に必要な情報が入ってこない
	18 決算や経理処理がよく分からない
	19 I T (インターネット、パソコンソフト等) の活用が出来ていない
	20 規約や規程が整備されておらずルールがあいまいとなっている
	21 中長期的な計画・ビジョンがない(共有化されていない)
事業活動に関する課題	22 事業活動に必要な施設・機材等が不足している
	23 事業活動の P R、理解促進ができていない
	24 提供しているサービス等の利用者が増えない
	25 事業損益が赤字となり事業として成り立っていない
	26 事業活動の目的が十分達成できていない
	27 事業活動の成果を評価・検証できていない
	28 現在の事業の規模を拡大したい
	29 事業の質や専門性を高めたい
	30 新たな事業やサービスを始めたい
	31 他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を行いたい
	その他
33 特に課題等はない	

問2. 問1で○をつけた課題等について、外部の支援機関や専門家に相談したり、支援を受けたいと思うものを最大3つまで選び、その番号を記載してください。

相談したり、支援を受けたいと思う課題等の番号	_____	_____	_____
------------------------	-------	-------	-------

問3. 貴法人の活動を発展させる上で、行政からどのような支援（施策）があるとよいと思いますか。次の中からあてはまるものを最大3つまで選び、該当する番号に○をつけてください。

※行政の支援には県や市町が設置する市民活動センターによる支援を含みます。

1. 事務所、会議室などの活動の拠点となる場所の提供 2. 活動に必要な備品や機材等の提供 3. 職員やスタッフの能力向上のための研修・講座の開催 4. 活動に対する資金援助 5. 法人の運営や活動についての相談 6. 助言を受けられる各種専門家（会計士、弁護士等）の紹介や仲介 7. 協働相手の紹介や橋渡し 8. 企業や他団体等と交流する機会の提供 9. 市民や企業に活動への理解を促すための広報・普及啓発 10. 市民がボランティアなどの形で活動を体験できる場や機会の提供 11. 活動の評価や表彰制度の創設・拡充 12. 行政に関する情報の提供 13. 支援は必要ない 14. その他 （具体的に _____ ）

<<V. その他>>

非営利活動や協働等に関する御意見、御提案などがございましたら、お聞かせください。
--

* * * 御協力ありがとうございました。 * * *

- ・記入漏れなどが無いかな今一度御確認いただき、同封した返信用封筒に入れて投函してください。
- ・御回答いただいた調査票について、確認等を行う必要が生じた場合のため、御担当者様のお名前・御連絡先を下記に御記入ください。
- ・調査結果の概要は、ホームページ「ふじのくにNPO」(URL : <https://www.npo-fujinokuni.jp/>)に掲載するほか、希望する法人様へ送付いたします。

御担当者様	氏名	
	電話番号	FAX 番号
	E メール	
今回の調査結果概要送付の希望の有無	あり（→いずれかに○印 郵送・メール） ・ なし	
今後の県からのお知らせ等の情報提供の可否	可 ・ 不可	